

交渉情報	NO.99	信越支社郵便事業本部営業部 信越支社郵便局本部営業部
JP労組 信越地方本部	2013年5月2日	添付資料:5枚

平成25年用かもめ～るの目標設定及び販売方針について

信越支社郵便事業本部営業部並びに信越支社郵便局本部営業部は、本部・本社間での「平成25年用かもめ～る発行及び販売方針」における交渉整理を受け、信越における「平成25年用かもめ～る目標設定及び販売方針」について地方本部に説明してきました。

郵便事業本部の取組概要は、1 平成25年用かもめ～る目標、2 支社チャンネル別販売計画、3 販売ガイドライン、4 販売方針の4項目であり、郵便局本部の取組概要は、1 発行概要、2 販売期待値、3 販売ガイドライン等、4 販売展開、5 インセンティブの実施の5項目です。詳細については支社資料を参照願います。

以下は地本の質問、意見と支社見解です。

- ① 郵便事業本部の平成25年用かもめ～るの目標数は403万枚であり、平成24年用かもめ～るとの目標比では112.3%、実績比では108.5%である。全国の前年実績・105.0%より3.5%高くなっているが根拠は何か。
 ※信越におけるビジネスユースの市場性、及びファーストパーソンのお知らせ活動によって個人需要の維持拡大をはかり、外務社員一人当たりのマイ顧客実績を全国平均に引き上げるにより、目標達成をめざす。
- ② 郵便局本部は対前年比102.7%となるが根拠は何か。
 ※今年度は等価交換の減算は行なわない。2.7%増加しているが、前年の等価交換実績は10.6千枚であったため、実質的には前年とほぼ同数となる。
- ③ 郵便事業本部の支社チャンネル別販売計画における内務・外務社員とは正社員を指すのか。期間雇用社員の目標のあり方はどのように考えているのか。
 ※販売計画での内務・外務社員とは正社員のこと。期間雇用社員の目標は設定していない。ただし、小集団営業により前年実績等を加味した上で、目安として支店独自で設定することはある。なお、外務正社員一人当たりでは約900枚。
- ④ 郵便事業本部の販売ガイドラインは本社と異なっており、前半6/20までは遅れているが、それ以降追いつき、100%達成は本社より10日早く7/31としている。その理由は。
 ※初期は現金化のタイミングのズレも想定されるため、6/10までは本社ガイドラインより低めに設定。それ以降はゆうパックオペレーションの業務繁忙を考慮し、6/20に本社ガイドラインに追い付くよう設定した。なお、ビジネスユースの拡大や提案営業を強化することで、7月末にガイドライン100%を設定した。

- ⑤ 郵便事業本部のお知らせ進捗率を5月中に設定しているが、どのような管理方法か。それは、予約ガイドラインを設定することか。
- ※前年購入いただいたお客さま（マイ顧客）に購入申込書やチラシをもって、全てに当たり切ることを目的にガイドラインを設定するが、目標枚数を基にした予約ガイドラインではない。ただし、お届けに当たり事前準備が必要なため、その時点での券種を集約する。
- ⑥ 会社統合によって初めてののかもめ～販売となり、現場における一体営業がより肝要と考えるが、具体的にどのように取り組んでいくのか。
- ※特にビジネスユース対策として、郵便事業と局が一体となった営業は重要。具体的にはフロンライン協議会で詰めることになるが、局社員の紹介で郵便事業社員が説明するという同行営業も取り組んでいく。
- ⑦ 購入申込書等、必要なツールの配備計画について。
- ※チラシは信越で80万枚のため、効果的な配布が必要。チラシ・購入申込書は既に郵便局に送付済。
- ⑧ 単局並びに部会目標はいつ決定するのか。
- ※郵便事業本部の単局目標は本日通知済。郵便局本部の目標は現在調整中であり、5月中旬を目途にオープンにする。
- ⑨ 郵便事業本部の管理者を始めとした職場への落とし込みについて。
- ※営業専門要員との打合わせは2回実施済であり、幹事局長会議は5/9、郵便部長ミーティングは5/17を予定。職場へは本日以降、取組方針を説明する。
- ⑩ 一体営業をより推進していくため、労使対応は単局窓口及び部会窓口とされたい。
- ※単独マネジメントグループについては単局扱いとしたい。エリアマネジメントグループについては一体営業でなく、従前通り情報提供としたい。なお、社員説明は先行して行なう場合もある。

以上について確認しましたが、今年度の特徴は「販売日以前の予約ガイドラインは設定しないが、チラシ配布やマイ顧客への声かけ、情報収集等の「種まき」は積極的に行ない、早期完売をめざす」ということです。

地本では、郵便局一体がなって営業推進できる体制と小集団マネジメントの機能発揮できる環境整備を求めており、労使対応で疑義が生じた場合は、単局で対応するとともに、地本へ連絡願います。

- 【労使対応】 単独マネジメントグループー単局折衝
エリアマネジメントグループー地本への情報提供